

## 第2回 海における次世代モビリティに関する産学官協議会

### 議事次第

日 時：12月17日（木）10時00分～12時00分

方 式：WEB会議（一部、会議室で実参加）

（会議室：中央合同庁舎3号館3階総合政策局局議室）

1. 開 会
2. 「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について
3. 地方公共団体等ニーズ側からの情報提供
  - (1) 北海道 函館市 三原国際水産・海洋都市推進室長  
「函館国際水産・海洋都市構想について」
  - (2) 静岡県 経済産業部 山田産業イノベーション推進課長  
「マリンオープンイノベーションプロジェクト」
  - (3) 三重県 志摩市 産業振興部 谷口水産課長  
「SDGsとICMの導入による海を活かしたまちづくり」
  - (4) 兵庫県 神戸市 企画調整局 岡山エネルギー政策担当部長  
「神戸市の海洋産業振興に係る取り組みについて」
  - (5) 長崎県 壱岐市 谷口農林水産部長  
「壱岐市SDGs事業概要」
  - (6) 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 澤田漁業生産工学グループ長  
「海における次世代モビリティの活用ニーズ（漁船漁業や養殖業等）」
  - (7) 国土交通省 総合政策局 橘総括補佐  
「沿岸管理における海の次世代モビリティの活用可能性等」
4. 意見交換
5. 事業者からの情報提供
  - (1) いであ株式会社 環境調査事業本部 環境調査事業部 高島外洋調査部長  
「海の次世代モビリティに関する取り組み」
  - (2) 株式会社FullDepth 伊藤代表取締役  
「Dive into Frontier」
6. 全体質疑
7. 閉 会

#### 【配布資料】

- 資料1：「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について
- 資料2：北海道函館市資料
- 資料3：静岡県資料
- 資料4：三重県志摩市資料
- 資料5：兵庫県神戸市資料 [構成員限り]
- 資料6：長崎県壱岐市資料
- 資料7：国立研究開発法人水産研究・教育機構資料
- 資料8：国土交通省資料
- 資料9：いであ株式会社資料
- 資料10：株式会社FullDepth資料